

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 医療逼迫の大阪、「緊急事態宣言を」

— 政府分科会 —

政府の新型インフルエンザ等対策推進会議・基本的対処方針分科会は4月16日、新型コロナウイルス感染症への対応について議論した。

会合では少なくとも3～4人の委員から、医療が逼迫している大阪に対して「緊急事態宣言を発出すべきだ」との意見が出た。会議後、分科会の釜蒔敏委員（日本医師会常任理事）が記者団の取材に答えた。

同日、大阪では過去最多となる1209人の新規陽性者が確認された。釜蒔氏は、大阪の医療状況について「極めて厳しいと思う。大阪はこれまで経験したことのない状況で、（感染者）数からいっても東京の1月、2月の状況をさらに上回る厳しい状況になるのではないかと述べた。また、「新規の感染者の数が減らない限り、医療の状況は絶対改善しない」として、釜蒔氏自身も大阪に緊急事態宣言を発出する必要があるとの認識を示した。緊急事態宣言を発出する場合には、飲食関連の対策に焦点を絞った2度目の緊急事態宣言

よりも強い措置が必要との考えも述べた。具体的には、「移動が1番問題で、人と人との接触を避けることが大事」との考えを示し、効果的な対策を実施する必要があるとした。

西村康稔経済再生担当相は同日夜の会見で、大阪の医療体制への支援について「看護師や医師の派遣についても、国としてできることを、いろんなところをお願いをして対応を急いでいるところだ」と説明。緊急事態宣言の発出については、「国民、府民の皆さんの命を守るために必要とあれば、躊躇すべきではないと考えている」と語った。その上で、緊急事態宣言を発出しないように、まん延防止等重点措置を講じているとして「まん延防止等重点措置の対策についても機動的に、状況を見て、さらに強化することも含めて地域と連携しながら、専門家の分析も頂いて対応していきたい」と述べた。

●新たに4県に「まん延防止措置」を適用

政府の新型コロナウイルス感染症対策本部は同日、新型コロナウイルスの感染が拡大している埼玉・千葉・神奈川・愛知の4県に「まん延防止等重点措置」の適用を決定した。期間は、いずれの地域も今月20日から5月11日まで。

同日は、菅義偉首相が訪米していることから、政府対策副本部長の加藤勝信官房長官の下で措置の適用を決定した。

加藤官房長官は、変異株の状況について「大阪、兵庫では感染者の8割程度を占め、東京、愛知などでも割合が上昇し、急速に置き換わりが起きている」と説明。その上で「国と自治体が連携して、高齢者施設への定期検査、医療体制の確保などの対策をパッケージとし

てしっかりと実行していく」と語った。

【メディファクス】

■ ワクチン廃棄回避、“自治体判断”

— 河野行革相 —

河野太郎行政改革担当相は4月16日の閣議後会見で、新型コロナウイルスワクチンの余剰分の廃棄を避けるために、高齢者以外も対象に接種することを含めた運用について、自治体の判断で柔軟に対応して差し支えないとの見解をあらためて示した。

河野行革相は、余剰ワクチンが生じた場合の取り扱いに関し、厚生労働省の「新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施に関する手引き」に言及。同手引に、「(キャンセル待ちなどの対策を講じた上で) それでもなお、ワクチンの余剰が生じる場合には、自治体において検討いただきたい」との記載があることを念頭に、「厚労省を含め政府としての判断は明確に示されている」と強調し、事実上、従来と同様の見解を示した。

河野行革相は13日の会見で、接種順位通りの対応を原則とした上で、廃棄対象となる余剰が発生する場合には、年齢や接種券の有無、所属自治体を問わず、「廃棄されないよう、現場対応でしっかり打ってほしい」と発言していた。

● 6回接種用注射器、5月10日の週から

このほか河野行革相は、6回接種用の注射器の確保見込みが立ったとして、「5月10日の週以降、6回接種ができるようになった」「そこ(5月10日の週)で送り出す分(のワクチン)に、6回取りの針、シリンジがつく」

と説明した。ファイザーとの総契約数のうち92%が6回接種となる計算だという。

都道府県別のワクチン接種実績を毎週月曜日に公表する方針も示した。公表日の直前の金曜日までの実績が計上される。開始は19日から。

【メディファクス】

■ GWの医療提供体制確保へ

— 厚労省 —

厚生労働省新型コロナウイルス感染症対策推進本部などは4月13日、「ゴールデンウィーク等の連休時の医療提供体制の確保について」を都道府県などに事務連絡した。3月上旬以降、全国の同感染症新規感染者数の増加が続いていることなどから、引き続き診療・検査体制や入院体制を維持・確保することが重要だと指摘。連休時にも各地域で必要な医療提供体制が確保できるよう、留意事項を示し、都道府県医師会を含めた関係者との十分な協議などを求めている。

協議などにあたり計9項目の留意事項を記載。地域の実情に応じた病院ごとの役割分担の明確化や関係者の連携、同感染症患者の搬送調整について、連休前にあらためて確認しておくことなどを求めた。【メディファクス】

■ 「COCOA」問題で樽見事務次官嚴重注意

— 厚労省、調査結果を公表 —

新型コロナウイルス接触確認アプリ「COCOA(ココア)」の一部で陽性者との接触を通知できていなかった問題で、厚生労働省は4月16日、調査結果と再発防止策を公表すると

もに、樽見英樹事務次官、正林督章健康局長を文書で嚴重注意とする処分を下した。田村憲久厚生労働相は同日の閣議後会見で、アプリ開発・運用に当たって「厚労省の知識や経験が乏しかった。人員体制も不十分だった。発注者としてプロジェクトを適切に管理できていなかった」とし、「非常に反省しないといけない」と述べた。

「COCOA」については、昨年9月28日のバージョンアップ以降、アンドロイド端末で利用している人に陽性者との接触が通知されていなかった。厚労省はこの不具合について、今年1月25日に委託事業者から報告を受け、2月3日に公表。2月18日に配布した「COCOA」修正版で不具合は解消したとしている。

●「4カ月見逃されたことが大きな問題」

厚労省は公表した調査結果で、「不具合が発生したこと以上に、不具合が4カ月にわたって見逃されたことがより大きな問題であったと考えられる」との認識を示した。背景として、アプリ関連の適切なテストを実施していなかったことなどを指摘。厚労省と委託事業者のコミュニケーションが十分でなかったことも示唆している。 【メディファクス】

■ 総括報告書に関する評価を確認

— 先進医療部会 —

厚生労働省の先進医療技術審査部会（座長＝山口俊晴・がん研究会有明病院名誉院長）は4月16日、独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院の先進医療B「コレステロール塞栓症に対する血液浄化療法」の総括報告書に関する評価を確認した。医療技術の試験結

果を示し、35例のうち試験を完了したのが27例。有効性の主要な解析対象集団の治療開始後24週での透析導入率は3.13%で、事前に決めた閾値40%との比較で有意に低く、血液浄化療法併用治療の有用性を示唆する内容が出たことが報告された。

同療法は、コレステロール塞栓症（CCE）のうち、血管内操作や血管外科の手術が誘発因子となり、腎機能低下を示した患者が対象。リポソーマーLA-15を用いた血液浄化療法と薬物療法（副腎皮質ステロイド薬、HMG-CoA還元酵素阻害薬など）の併用による治療成績を薬物療法だけのヒストリカルコントロールと比較し、血液浄化療法併用の臨床的有効性、安全性を評価することを目的とした。

【メディファクス】

■ RSウイルス感染症、2週連続で増加

— 感染症週報第13週 —

国立感染症研究所は4月16日、感染症週報第13週（3月29日～4月4日）を公表した。RSウイルス感染症の定点当たり報告数が2週連続で増加した。都道府県別の上位3位は宮崎（6.83）、佐賀（6.26）、長崎（4.93）。同感染症の定点当たり報告数は0.74。

ヘルパンギーナの定点当たり報告数は0.02で前週より増加し、都道府県別の上位3位は、香川（1.07）、高知（0.39）、徳島（0.08）だった。

定点把握疾患の報告の過去5年間との同時期比較では、ヘルパンギーナと突発性発しんが上回っているが、他の疾患はいずれも低い状況となっている。 【メディファクス】